



野村せつ子の県議会だより

事務所 〒321-0167 宇都宮市東浦町21-12 電話028-658-4302 FAX028-658-4374
控室 〒320-8501 宇都宮市靖田1-1-20県議会 電話028-623-2623 FAX028-623-2620
メール jcp.tc.kengidan@gmail.com

第407回6月県議会特集号

●日本共産党県議団野村せつ子の県議会でのとりくみなどを特集しました。



ホームページ



X (旧ツイッター)



LINE公式

フェイスブック 野村節子で 検索

一般質問に立ち、知事・執行部に
県民の願い実現を迫りました



←質問録画はこちらから
(県議会ホームページ)



質問する野村せつ子＝6月4日

〈質問項目〉

- 1 戦後80年・被爆80年の節目に
非核平和栃木県宣言を
- 2 物価高から家計を守る
学校給食費無償化支援について
- 3 PFASの汚染から水と健康、
地域を守るために
- 4 ギャンブル依存症患者・家族への
支援について
- 5 熱中症から子どもを守る県立
学校体育館へのエアコン設置を



戦後80年・被爆80年の今、 非核平和の栃木県宣言を

野村 今年は日本の敗戦から80年、広島・長崎への原爆投下から80年。非核自治体宣言について被爆65年の年にも質問したが、その後世界では核兵器禁止条約が発効、94カ国が署名し、日本原水爆被害者団体協議会が2024年ノーベル平和賞を受賞、核兵器禁止への機運が高まっているが日本政府は参加しようとしらない。戦後80年・被爆80年の節目に戦争の恐ろしさや被爆の実相を若い世代に伝え、戦争や核兵器のない世界へ願いを共有する独自の取組を行うことは有意義であり、県として非核平和栃木県宣言を行うべきではないか。

【知事】 本県では、既に第180回県議会定例会において「核兵器の全面撤廃と軍備縮小の推進に関する意見書」を全会一致で議決し、政府に要望した。引き続き、様々な機会を捉え、県民が核兵器の廃絶と世界の恒久平和への認識を深めるよう努め、次の世代に平和の大切さを伝えていく。

野村 15年前と同じ答弁だ。国への意見書ではなく、県として宣言するよう求めている。被爆者の願いを共有して取り組んでほしい。

◇MEMO

●県内の被爆者手帳保有者117人、平均年齢85.5歳(3月末現在) ●非核自治体宣言をした自治体は全国1,671。県内全25市町が含まれる。

学校給食無償化へ、 県が「来年度から市町を支援」

野村 学校給食は食育であり、義務教育は無償とする憲法第26条により無償にすべき。米の店頭価格が上がり家計が悲鳴をあげている。物価高騰から子育て世帯の家計を守り、安全でおいしい豊かな給食を子どもたちに食べさせるために、国の動きを待つのではなく、知事の公約の実現のための決断を、今すべきではないか。

【知事】 県内市町では保護者負担軽減が進められており、全県的に学校給食費無償化を進めるため、市町と意見交換を行っている。国は令和8年度からの学校給食費無償化に向け一定の方向性を示すとされているので動向を注視しつつ、県として検討を進めていく。

野村 国がやるのを待つのでなく、進めてほしい。知事の決断にかかっている。

【知事】 我々は独自で県としてしっかり取り組んでいく。国がそこに上に乗せるのであれば歓迎をしたい。国の動向を注視しながら給食費無償化に向けての役割分担の調整を県がやっていきたい。令和8年度には、県が何らかの形で市町を応援していく。

質問を終えて 5回目の質問でようやく来年度から県独自の支援を行うとの答弁を得ました。一刻も早く保護者負担をゼロにするよう要求していきます。

深刻なPFAS汚染

野村 PFASによる地下水の汚染が宇都宮市、真岡市、下野市で判明し、地域は深刻な打撃を受けている。国の対策を待っているのは住民の安全や地域の資源を守ることはできない。宇都宮市と下野市では2つの自衛隊基地の周辺で目標値の超過が確認された。排出源の特定に向け、国・防衛省等への調査協力の働きかけなどを含め、県がリーダーシップを発揮して両市と一体で取り組む必要がある。また、地下水や環境汚染問題に詳しい専門家などにも協力を求め、体制を強化して取り組む必要があるのではないかな。

【環境森林部長】 PFAS超過地域を絞り込むため周辺井戸の調査・結果の公表とともに飲用等の注意喚起を行っている。

排出源の徹底調査を求める

宇都宮市、下野市とは調査状況等について緊密に共有を図っている。国に排出源特定の方法や農畜水産物や健康への影響等新たな知見を示すよう要望していく。昨年度から河川や地下水の独自調査を開始し、結果が出た74地点すべて暫定指針値を下回っている。引き続き市町と緊密に連携しPFAS対策に必要な取り組みを行っていく。

野村再質問 下野市では水質浄化等の財政負担が大きく、水道水源が汚染された市町には県が財政支援を行う制度の創設が必要ではないか。

【県土整備部長】 現時点で県単独での財政支援のメニューの用意はない。下野市の

取り組み方針を伺いながら技術的な支援を行っていききたい。

質問を終えて 12月に続いて質問しました。県として何としても排出源を特定する強い決意で取り組んでほしい問題です。地下水は栃木県の宝です。汚染されたら水道に切り替えればいいという話ではありません。ある井戸の所有者は「飲める状態で管理し災害時には避難所で使ってもらおうと思っていたのに」と話していました。地域の宝が奪われた怒りを感じます。「命の水」を守るため県の役割を迫及していきます。

ギャンブル依存症 患者と家族に支援を

野村 ギャンブル依存症が疑われる人の推計は過去1年以内約1万2千人。そのうち精神保健福祉センターなどへの相談件数は2023年度284件で、ごく一部に過ぎない。同センターや岡本台病院の体制を強化し、相談から治療へすみやかにつなげる必要がある。ギャンブル依存症の治療と回復、再発防止には関係機関の連携強化とともに、大きな役割を担う家族会などの自助グループの活動への公的支援が必要ではないか。

【保健福祉部長】 3月に作成した支援者向けの

ガイドブックを活用し、関係者間の連携を強化し、相談ケースをより適切に治療や支援につなげていきたい。家族教室の定期的な開催で家族の不安軽減に努めるほか、県依存症ポータルサイトをさらに充実させ、相談窓口や支援団体の活動等の積極的な周知を行っていく。

野村 自助グループは当事者の回復やその家族を支えるだけでなく、依存症への理解を促進し防止する公的な位置づけもある。近県では自助グループへの財政支援を行っていることから本県でも支援を求める。

再質問しました

■オンラインの普及で低年齢化が危惧されることから教育長に予防教育の強化を求めました。

■ギャンブル依存症の治療拠点に指定された県立岡本台病院の視察を踏まえ、依存症治療のデイケア室などの整備、病棟・食堂の老朽化対策、さらには早期建て替えの必要性を指摘し、要望しました。

熱中症防止待ったなし！ 県立高校、特別支援学校の体育館にエアコンを

野村 県立高校の体育館は176室中エアコン設置数ゼロ。特別支援学校の体育館は、のざわ特別支援学校1か所だけ。子どもたちのいのちと安全に関わることは、あらゆる課題の中でも最優先で取り組むべき。特別支援学校及び高校体育館へのエアコンの100%設置の見通しはいつになるのか、早期に整備するためにどのように取り組むのか。

【教育長】 断熱性確保の必要性や環境配慮、コスト縮減などの課題に対応するため、効果的な整備手法について調査を進め、県立学校体育館への空調設備の設置に向け、整

理・検討していく。

重ねて要望しました

避難所の指定を受ければ、総務省の緊急防災減災事業債を活用し自主財源3割で整備できます。命の安全と学校生活の充実、安心してスポーツに取り組める環境のために、また災害時に地域住民を救う避難所整備の視点からも重要です。ただちに設置すべきです。

【第407回通常会議の概要】

●日程…2025年5月28日から6月16日

●知事提出議案…開会日に補正予算議案など14議案、散開日に追加議案4件が提出され原案通り可決されました。補正予算は総額約12億円で高等学校等就学支援金制度の所得制限を受ける世帯の生徒への支援金、周産期・小児医療提供体制強化事業費等。日本共産党栃木県議団は408号バイパス整備関連の1議案に反対。その他議員派遣議案2件が議決されました。

●請願・陳情…「寄宿舎指導員による生活訓練施設を活用した宿泊学習の継続実施に関する陳情書」など2件が提出され、不採択になりました。共産党議員団は同陳情を採択、他1件の継続審査を求め不採択に反対しました。

陳情 反対討論

特支・宿泊学習事業見直しを

6月16日、野村せつ子は「寄宿舎指導員による生活訓練施設を活用した宿泊学習の継続実施に関する陳情書」の採択を求め反対討論しました。

那須および栃木特別支援学校寄宿舎が閉舎され、教委は2026年度から寄宿舎指導員を10校の知的障害特別支援学校に配置し、生活に関する指導・支援の充実を図る方針です。今年度は那須と栃木の生活訓練施設で宿泊学習の実施や指導員の授業参加を行い、指導ガイドを作成する計画です。

陳情は、宿泊学習への参加条件の見直しや実施期間の延長を求めましたが、委員会では適切に実施されているなどとして不採択多数でした。

野村せつ子は、実質10か月間の実践でガイド作成に必要な検討材料が獲得できるのか疑問であり、目的にふさわしい十分な実施期間を保障すべきだと主張、採択を求めました。生活訓練施設は風呂場が1つしかなく、増設は検討されていません。居室の個室化が計画されていますが、個室で過ごせる児童生徒だけが利用対象となることも想定され、現在よりも参加条件が厳しくなる可能性があります。この点からも見直すべきだと述べました。



このジオラマは、宇都宮市平和記念館建設準備会（現ピースうつのみや）が昭和63年（1988）に作成した「市街被災状況図」（1/200）です。

県立博物館で「とちぎ戦後80年」展～いま、おやと子で知る軍隊・戦争ととちぎ

7月11日、県立博物館企画展開会式に出席しました。宇都宮空襲の日の前日でもあり「ピースうつのみや」が作成した焼け野原の「市街被災状況図」（1/200）のジオラマに多くの人が見入っていました。豊富な資料が展示されており、親子で訪れてほしい企画展です。（8月31日まで）

農林環境 委員会

米の増産と農家支援を

6月6日の農林環境常任委員会ではトランプ関税の影響や米の価格高騰問題が議論に。野村せつ子は「共産党は昨年9月補正予算の時点で米の増産を求めてきた。増産とともに価格保障、所得補償についても手を打つ必要がある」と述べ、県として農家を支援するよう要望しました。

JA青果物広域集出荷場などを視察

農林環境委員会の県内調査が6月24日行われ、清原スマートエネルギーセンターおよびJA全農とちぎ青果物広域集出荷センターを視察しました。広域集出荷センター（写真下）は県内5つのJAが共同利用し、衛生面と効性を重視したシステムにより、鮮度を落とさず出荷でき、農家の袋詰め作業など負担軽減につながっています。

